



2011 年 2 月期 第 1 四半期決算短信

2010 年 6 月 23 日

上場会社名 イオンモール株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 8905

URL <http://www.aeonmall.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 教行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平林 秀博

TEL (043) 212-6733

四半期報告書提出予定日 2010 年 7 月 2 日

配当支払い開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

1. 2011 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (2010 年 2 月 21 日～2010 年 5 月 20 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011 年 2 月期第 1 四半期	35,345	3.6	9,951	10.7	9,720	10.2	5,645	3.5
2010 年 2 月期第 1 四半期	34,107	—	8,988	—	8,819	—	5,454	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2011 年 2 月期第 1 四半期	31	17	31	16
2010 年 2 月期第 1 四半期	30	11	30	10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011 年 2 月期第 1 四半期	515,316	162,733	31.4	894 78
2010 年 2 月期	503,546	158,816	31.4	873 45

(参考) 自己資本 2011 年 2 月第 1 四半期 162,065 百万円 2010 年 2 月期 158,202 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2010 年 2 月期	—	10 00	—	10 00	20 00
2011 年 2 月期	—				
2011 年 2 月期(予想)		10 00	—	10 00	20 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無： 無

3. 2011 年 2 月期連結業績予想 (2010 年 2 月 21 日～2011 年 2 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	72,000	5.2	18,000	7.3	17,000	3.9	9,800	4.8	54 10
通期	147,000	5.8	40,000	7.5	38,000	5.0	22,000	0.9	121 46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無： 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4)発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 2011年2月期第1四半期 181,130,207 株 2010年2月期 181,130,207 株

②期末自己株式数 2011年2月期第1四半期 8,370 株 2010年2月期 8,210 株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 2011年2月期第1四半期 181,121,948 株 2010年2月期第1四半期 181,119,679 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（2010年2月21日～5月20日）におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外の景気回復に伴う輸出拡大等により、企業収益は穏やかな回復基調となりました。個人消費につきましても、緩やかな改善傾向が見受けられておりますが、本格的な回復にむけての旺盛さには欠ける状況が続いております。

このような状況下、ショッピングセンター（ＳＣ）業界におきましては、お客さまのご利用されるＳＣの選択が強まる一方、テナント企業のＳＣの選別も進み、ＳＣ間格差がさらに拡大しております。しかしながら、当社は積極的にテナント誘致を推し進める等、お客さまのニーズに対応した地域一番の競争力あるＳＣづくりを推し進めるとともに、ＳＣオペレーションを中心としたコスト構造改革も継続的に推進し、増収増益となりました。

新規ＳＣにつきましては、3月に、イオンモール新瑞橋（愛知県）、イオンモール大和郡山（奈良県）を開設いたしました。

イオンモール新瑞橋は、新たな地元密着型の都市型ＳＣとして開発したものです。車15分圏での商圏人口約35万人という商圏を対象に、鉄道の駅等公共交通機関の利便性と高密度の住宅集積に恵まれた立地で、サティと約130の専門店で構成しております。イオンモール大和郡山は、車30分圏での商圏人口約56万人という広域商圏を対象とする郊外立地のモール型ＳＣで、車でのアクセスに恵まれた立地に位置しております。ジャスコと約170の専門店で構成しております。

既存ＳＣにつきましては、6ＳＣの活性化を実施いたしました。専門店との契約満了を迎えるイオンモール広島府中ソレイユ（広島県）、イオンモール京都ハナ（京都府）、イオンモール橿原アルル（奈良県）において、ファストファッション等の新規専門店の導入と既存専門店の移動・改装により、モール専門店の4割から6割強をリニューアルし、ＳＣ全体を刷新する大規模な活性化を3月から5月に実施いたしました。イオンモール太田（群馬県）では、昨年12月に退店したホームセンター跡区画にモールを延長して、専門店ゾーンに刷新し、26の新規専門店の導入するとともに、23の既存専門店の移動・改装によるリニューアルを4月に実施しております。この他、3月にイオンモール東浦（愛知県）において、当社初となる結婚式場を中心にブライダル関連の専門店等を導入し、4月にはイオンモール草津（滋賀県）に温浴施設を導入する等、新たなサービス機能の拡充をはかりました。

当第1四半期連結会計期間の既存49ＳＣの専門店売上は前期比101.8%、来店客数は前期比101.2%、来車台数は前期比102.3%となりました。

新規収益源の確立をめざして取り組みを進めておりますプロパティ・マネジメント（PM）事業では、清水建設株式会社よりPM物件として受託し、京都駅八条口に立地するイオンモールKYOTO（京都府）の6月開業に向けた取り組みを進めました。また、中国事業につきましては、イオンモール天津TEDAショッピングセンター（中国・天津市）の秋の開業に向けた取り組みと、2011年度以降にオープンを計画している新規ＳＣ開発を推し進めております。

これらの取り組みの結果、営業収益は353億4千5百万円（前期比103.6%）となりました。

営業利益は、営業原価が228億7千1百万円（同100.6%）、販売費及び一般管理費が25億2千3百万円（同105.8%）となりました結果、99億5千1百万円（同110.7%）となりました。

経常利益は、営業外収益が5億9千3百万円（同80.9%）、営業外費用が8億2千3百万円（同91.3%）となりました結果、97億2千万円（同110.2%）となりました。

特別損益は、特別利益において前第1四半期連結会計期間に百貨店退店に伴う受取退店違約金等11億3千1百万円の計上があったことによる減少と、特別損失に既存ＳＣ活性化に伴う固定資産除却損1億2千2百万円（前第1四半期連結会計期間は既存ＳＣ活性化に伴う固定資産除却損等5億4千6百万円）を計上したことにより、前第1四半期連結会計期間と比較し7億7百万円の減少となりましたが、四半期純利益は56億4千5百万円（前期比103.5%）と増益を確保いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社の運営・管理するＳＣは、国内54、中国1の計55となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して117億6千9百万円増加して、5,153億1千6百万円となりました。

これは固定資産が減価償却により50億5千3百万円、関係会社預け金が300億円減少した一方で、新規ＳＣの開設等により有形固定資産を434億1千3百万円取得したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して78億5千2百万円増加して、3,525億8千3百万円となりました。

これは、新規ＳＣの開設及び既存ＳＣの増床による設備関係支払手形が205億7千2百万円、新規ＳＣの開設に伴う預り保証金が25億7千6百万円増加する一方で、長期借入金が20億5千2百万円純減、未払法人税等が30億6千5百万円減少したことに加え、専門店の売上預り金の返還日であった前連結会計年度末が銀行休業日であったため返還が当連結会計期間となったこと等により専門店預り金が133億2千4百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して39億1千6百万円増加して1,627億3千3百万円となりました。

これは、四半期純利益56億4千5百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して334億2千2百万円減少した44億5千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、81億2千2百万円（前第1四半期連結会計期間93億4千9百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が95億9千8百万円（同94億3百万円）、減価償却費が50億5千3百万円（同45億3千7百万円）と資金が増加した一方で、法人税等の支払額が66億7千3百万円（同52億3千5百万円）と増加したことに加え、専門店の売上預り金の返還日であった前連結会計年度末が銀行休業日であったため返還が当第1四半期連結会計期間となったこと等により、専門店預り金が133億2千4百万円の減少（同14億4千2百万円の増加）となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、223億2千8百万円（同240億8千8百万円）となりました。これは、当第1四半期連結会計期間に開設した、イオンモール新瑞橋及びイオンモール大和郡山の設備代金の支払いや将来の開発物件及び増床用地の先行取得等による有形固定資産取得の支出が216億9千4百万円（同242億6千2百万円）となる一方で、2ＳＣ開設に伴う預り保証金の受入による収入が43億5千3百万円（同24億7千6百万円）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、29億6千9百万円（同528億9千8百万円の増加）となりました。これは、長期借入金により35億円（同521億円）を調達する一方で、長期借入金の返済が55億5千2百万円（同123億8千3百万円）、配当金の支払額が18億1千1百万円（同18億1千1百万円）となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2011年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、2010年4月6日「2010年2月期 決算短信」において発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,934	8,288
営業未収入金	2,527	2,828
その他	17,480	43,285
貸倒引当金	△34	△28
流動資産合計	24,907	54,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	280,519	251,191
土地	107,673	95,093
その他（純額）	14,485	19,327
有形固定資産合計	402,678	365,612
無形固定資産	2,364	2,243
投資その他の資産		
差入保証金	61,751	61,752
その他	23,784	19,735
貸倒引当金	△170	△171
投資その他の資産合計	85,365	81,316
固定資産合計	490,408	449,172
資産合計	515,316	503,546

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年2月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,874	5,462
短期借入金	5,855	4,955
1年内返済予定の長期借入金	24,903	22,949
未払法人税等	3,719	6,784
賞与引当金	434	471
役員業績報酬引当金	27	62
その他	69,196	60,044
流動負債合計	110,010	100,730
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	102,466	106,471
退職給付引当金	75	64
長期預り保証金	106,552	103,975
その他	478	488
固定負債合計	242,572	244,000
負債合計	352,583	344,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,666	16,666
資本剰余金	16,975	16,975
利益剰余金	128,255	124,420
自己株式	△23	△23
株主資本合計	161,873	158,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	196
為替換算調整勘定	△33	△33
評価・換算差額等合計	191	162
新株予約権	125	83
少数株主持分	542	530
純資産合計	162,733	158,816
負債純資産合計	515,316	503,546

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年5月20日)
営業収益	34,107	35,345
営業原価	22,734	22,871
営業総利益	11,372	12,474
販売費及び一般管理費	2,384	2,523
営業利益	8,988	9,951
営業外収益		
受取利息	145	154
持分法による投資利益	88	134
受取退店違約金	185	158
助成金収入	160	108
その他	153	36
営業外収益合計	733	593
営業外費用		
支払利息	711	749
その他	190	73
営業外費用合計	902	823
経常利益	8,819	9,720
特別利益		
核店舗受取退店違約金	1,061	—
その他	69	0
特別利益合計	1,131	0
特別損失		
固定資産除却損	282	122
減損損失	166	—
その他	97	—
特別損失合計	546	122
税金等調整前四半期純利益	9,403	9,598
法人税、住民税及び事業税	3,824	3,758
法人税等調整額	105	176
法人税等合計	3,930	3,934
少数株主利益	19	17
四半期純利益	5,454	5,645

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,403	9,598
減価償却費	4,537	5,053
受取利息及び受取配当金	△161	△170
支払利息	711	749
営業未収入金の増減額 (△は増加)	1,472	301
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,577	△4,098
営業未払金の増減額 (△は減少)	△271	412
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,478	△12,682
その他	△530	243
小計	15,065	△593
利息及び配当金の受取額	132	168
利息の支払額	△612	△1,023
法人税等の支払額	△5,235	△6,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,349	△8,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,262	△21,694
有形固定資産の売却による収入	179	34
差入保証金の差入による支出	△374	△36
差入保証金の回収による収入	40	546
預り保証金の返還による支出	△1,622	△1,758
預り保証金の受入による収入	2,476	4,353
その他の支出	△747	△4,001
その他の収入	222	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,088	△22,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000	900
長期借入れによる収入	52,100	3,500
長期借入金の返済による支出	△12,383	△5,552
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,811	△1,811
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,898	△2,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,187	△33,422
現金及び現金同等物の期首残高	4,092	37,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,280	4,456

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結会計期間（自 2009年2月21日 至 2009年5月20日）

当社グループは単一セグメントに属するSC事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自 2010年2月21日 至 2010年5月20日）

当社グループは単一セグメントに属するSC事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結会計期間（自 2009年2月21日 至 2009年5月20日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自 2010年2月21日 至 2010年5月20日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結会計期間（自 2009年2月21日 至 2009年5月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自 2010年2月21日 至 2010年5月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。